

令和6年度地方公務員研修の実態に 関する調査結果の概要

令和7年3月 自治大学校



調査概要

(本文p1-2)

調査目的

地方公共団体における効果的・効率的な研修方法の検討に資するため、3年ごとに実施。

調査対象

47都道府県、20指定都市、62中核市、4県庁
所在市、23特別区、30その他市町※、東北自
治研修所 計187団体

※その他市町は主に人口10万人未満の小規模市町

調査票回収数

187団体



調査項目

人材育成・確保基本方針策定指針の策定(令和5年12月23日)を踏まえ、次のとおり調査項目を変更。

- ① 「研修計画の策定状況」において、人材育成基本方針の改正に伴い研修計画を改正したかを問う項目を追加
- ② 「階層別研修の実施状況」において、経験者採用職員を対象とする研修であるかを問う項目を追加
- ③ 新規調査項目として、「デジタル人材育成研修の実施状況」、「定年引上げに対応するための研修の実施状況」及び「公民合同研修の実施状況」を追加
- ④ 一部調査項目の簡素化など所要の修正



調査項目

項目の一覧は下記のとおり。

- | | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| ① 研修体制及び講師の状況(※) | ⑨ 階層別研修の研修効果の測定に関する状況 |
| ② 市区町村職員を対象とした研修事業 | ⑩ 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況(※) |
| ③ 研修の外部委託の状況 | ⑪ 特別研修の実施状況(※) |
| ④ 研修計画の策定状況(※) | ⑫ デジタル人材育成研修の実施状況(新) |
| ⑤ 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況 | ⑬ 定年引上げに対応するための研修の実施状況(新) |
| ⑥ 研修の実施内容に関する評価の状況 | ⑭ 公民合同研修の実施状況(新) |
| ⑦ 研修事業の見直しの状況 | ⑮ 研修の今後の展開 |
| ⑧ 階層別研修の実施状況(※) | |

※ 項目内の調査事項を一部変更した項目。

なお、「階層別研修」と「特別研修」とはそれぞれ次の研修をいう。

「階層別研修」：対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修

「特別研修」：階層別研修以外の研修であって、専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施されるもの



2. 研修事業に係る予算・決算（全調査団体平均）（本文p16）

○全調査対象団体でみると、R3からR5にかけて、1.5割程度増加しているが、コロナ禍前の水準（R1決算額）までは回復してはいない。

		（単位：千円）
	予算・決算額	前年度比
R01年度決算（参考）	32,493	
R03年度決算	24,660	
R04年度決算	27,695	112%
R05年度決算	28,372	102%
R06年度予算	34,008	120%

※ 「R01年度決算（参考）」には、前回調査時の数値を記載。



2.研修事業に係る予算・決算（各団体区分平均）（本文p15-16）

○各団体区分において決算額は増加傾向にあるが、**指定都市及び中核市のR5決算額は概ねコロナ禍前の水準（R1決算額）まで回復している一方、都道府県のR5決算額はコロナ禍前の水準（R1決算額）の7割程度にとどまっている。**

	（単位：千円）					
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町
R01年度決算（参考）	84,619	42,364	19,097	17,390	26,359	3,757
R03年度決算	53,376	39,504	13,988	9,878	20,912	3,836
R04年度決算	59,489	46,128	17,000	13,359	21,445	4,294
前年度比	111%	117%	122%	135%	103%	112%
R05年度決算	61,520	43,960	18,318	14,562	24,285	4,192
前年度比	103%	95%	108%	109%	113%	98%
R06年度予算	74,256	52,543	22,646	18,496	29,704	5,469
前年度比	121%	120%	124%	127%	122%	130%

※ 「R01年度決算（参考）」には、前回調査時の数値を記載。



3. 市町村職員を対象とした研修の実施状況①(本文p18)

○市町村職員を対象とした研修を実施している都道府県は37団体と全体の8割程度。(前回調査:7割程度)

○そのうち、市町村から費用を徴収している都道府県は26団体と全体の7割程度。(前回調査:8割程度)

									(上段:団体数 下段:割合)	
団体内容	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計	前回調査	
									都道府県	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	47	187
市町村職員を対象とした研修 を実施した団体(実施団体)	37 78.7%	12 60.0%	32 51.6%	1 25.0%	4 17.4%	7 23.3%	1 100.0%	94 50.3%	33 70.2%	79 42.2%
うち実施形態										
自主事業として実施	11	9	15	0	0	1	1	37	7	23
	29.7%	75.0%	46.9%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	39.4%	21.2%	29.1%
市町村からの委託事業として実施 (市長会、町村会等からの委託を含む)	8	0	0	0	0	1	0	9	9	9
	21.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	9.6%	27.3%	11.4%
その他	18	3	17	1	3	5	0	47	17	47
	48.6%	25.0%	53.1%	100.0%	75.0%	71.4%	0.0%	50.0%	51.5%	59.5%
実施団体のうち市町村から 費用徴収を行っている団体	26 70.3%	2 16.7%	11 34.4%	0 0.0%	3 75.0%	3 42.9%	0 0.0%	45 47.9%	26 78.8%	44 55.7%

注1: 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理。

注2: 「うち実施形態」の各欄における下段は、「市町村職員を対象とした研修を実施した団体」のうち各実施形態で実施した団体の占める割合を示す。



3. 市町村職員を対象とした研修の実施状況②(本文p18)

○費用の徴収方法はその他が5割程度と最も多い。その他の内容として、**市町村振興協会等の外部団体が負担している**場合が多い。

(上段：団体数 下段：割合)										
団体内容	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計	前回調査	
									都道府県	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	47	187
市町村職員を対象とした研修 を実施した団体（実施団体）	37	12	32	1	4	7	1	94	33	79
	78.7%	60.0%	51.6%	25.0%	17.4%	23.3%	100.0%	50.3%	70.2%	42.2%
実施団体のうち市町村から	26	2	11	0	3	3	0	45	26	44
費用徴収を行っている団体	70.3%	16.7%	34.4%	0.0%	75.0%	42.9%	0.0%	47.9%	78.8%	55.7%
うち徴収方法										
実績にかかわらず市町村 から一括徴収	2	0	3	0	1	0	0	6	2	6
	7.7%	0.0%	27.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	13.3%	7.7%	13.6%
実績に応じて市町村から 個別に徴収	7	1	6	0	2	1	0	17	5	11
	26.9%	50.0%	54.5%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	37.8%	19.2%	25.0%
個々の受講生からその都 度徴収	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
その他	16	1	2	0	0	2	0	21	19	27
	61.5%	50.0%	18.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	46.7%	73.1%	61.4%

注1： 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理。

注2： 「うち徴収方法」の各欄における下段は、「実施団体のうち市町村から費用徴収を行っている団体」のうち各徴収方法で費用徴収を行っている団体の占める割合を示す。



3. 市町村職員を対象とした研修の実施状況③(本文p18)

○都道府県では、6割以上の団体が今後も従来の実施内容を継続する意向であるが、内容を拡充して実施する団体や新たに共同実施を検討している団体もある。

										(上段：団体数　下段：割合)	
団体内容		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計	前回調査	
										都道府県	合計
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187	47	187
今後の実施											
	従来の実施内容を継続	31	11	26	1	4	7	1	81	29	65
		66.0%	55.0%	41.9%	25.0%	17.4%	23.3%	100.0%	43.3%	61.7%	34.8%
	内容を拡充して実施	2	0	3	0	0	0	0	5	3	6
		4.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	6.4%	3.2%
	共同実施を検討中	3	0	5	0	0	1	0	9	1	9
		6.4%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	4.8%	2.1%	4.8%
	従来どおり実施しない	6	6	24	1	18	14	0	69	11	75
		12.8%	30.0%	38.7%	25.0%	78.3%	46.7%	0.0%	36.9%	23.4%	40.1%
	その他	4	2	4	0	1	3	0	14	3	29
		8.5%	10.0%	6.5%	0.0%	4.3%	10.0%	0.0%	7.5%	6.4%	15.5%

注： 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理。



4. 研修の外部委託の状況(本文p19-20)

○**階層別研修**の全部又は一部を外部委託している団体は79団体と全体の**4割**程度でほぼ前回並み。

階層別研修の外部委託の状況

団 体	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	(上段：団体数 下段：割合)		
							東北自治 研修所	合計	前回調査
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	0	186	187
階層別研修に係る研修の全部を外部委託している団体	7	0	1	0	0	2	0	10	14
	14.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	5.4%	7.5%
階層別研修に係る研修の一部を外部委託している団体	16	8	21	1	16	7	0	69	64
	34.0%	40.0%	33.9%	25.0%	69.6%	23.3%	0.0%	37.1%	34.2%
(一部委託している団体について) 委託内容									
研修の企画・立案	13	4	16	1	14	6	0	54	40
	81.3%	50.0%	76.2%	100.0%	87.5%	85.7%	0.0%	78.3%	62.5%
講師の選定・依頼	16	7	18	1	12	6	0	60	54
	100.0%	87.5%	85.7%	100.0%	75.0%	85.7%	0.0%	87.0%	84.4%
受講生の募集・とりまとめ	6	2	1	0	4	1	0	14	10
	37.5%	25.0%	4.8%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	20.3%	15.6%
会場の手配・運営	9	1	1	1	5	4	0	21	20
	56.3%	12.5%	4.8%	100.0%	31.3%	57.1%	0.0%	30.4%	31.3%
研修結果の作成（アンケート等の実施）	9	3	5	1	6	5	0	29	27
	56.3%	37.5%	23.8%	100.0%	37.5%	71.4%	0.0%	42.0%	42.2%
その他	3	1	4	0	4	1	0	13	10
	18.8%	12.5%	19.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	18.8%	15.6%

○**特別研修**の全部又は一部を外部委託している団体は74団体と全体の**4割**程度でほぼ前回並み。

特別研修の外部委託の状況

団 体	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	(上段：団体数 下段：割合)		
							東北自治 研修所	合計	前回調査
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	187
特別研修に係る研修の全部を外部委託している団体	5	0	2	0	0	3	0	10	14
	10.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.3%	7.5%
特別研修に係る研修の一部を外部委託している団体	18	8	17	1	14	6	0	64	64
	38.3%	40.0%	27.4%	25.0%	60.9%	20.0%	0.0%	34.2%	34.2%
(一部委託している団体について) 委託内容									
研修の企画・立案	13	4	13	1	10	4	0	45	47
	72.2%	50.0%	76.5%	100.0%	71.4%	66.7%	0.0%	70.3%	73.4%
講師の選定・依頼	15	6	14	1	10	3	0	49	53
	83.3%	75.0%	82.4%	100.0%	71.4%	50.0%	0.0%	76.6%	82.8%
受講生の募集・とりまとめ	5	1	1	0	4	0	0	11	11
	27.8%	12.5%	5.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	17.2%	17.2%
会場の手配・運営	8	1	1	1	4	2	0	17	21
	44.4%	12.5%	5.9%	100.0%	28.6%	33.3%	0.0%	26.6%	32.8%
研修結果の作成（アンケート等の実施）	8	1	3	1	5	1	0	19	30
	44.4%	12.5%	17.6%	100.0%	35.7%	16.7%	0.0%	29.7%	46.9%
その他	3	1	4	0	5	1	0	14	14
	16.7%	12.5%	23.5%	0.0%	35.7%	16.7%	0.0%	21.9%	21.9%

注： 「（一部委託している団体について）委託内容」の各欄における下段は、研修の一部を外部委託している団体全体のうち各委託内容について委託している団体の占める割合を示す。



6. 基本方針改正の研修計画への反映状況(新) (本文p22)

- 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間に、**人材育成基本方針(以下「基本方針」という。)**の改正を行った団体は、**81団体と全体の4割程度。**
- その改正に伴い研修計画の改正を行った団体は、48団体と基本方針の改正を行った団体の6割程度にとどまる。**

		(上段：団体数 下段：割合)							
内容\団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
令和３年度以降、人材育成基本方針の改正を行った団体		22	13	23	2	11	10	0	81
		46.8%	65.0%	37.1%	50.0%	47.8%	33.3%	0.0%	43.3%
	うち人材育成基本方針の改正に伴い	11	8	14	1	9	5	0	48
	研修計画の改正を行った団体	50.0%	61.5%	60.9%	50.0%	81.8%	50.0%		59.3%

注： 「うち人材育成基本方針の改正に伴い研修計画の改正を行った団体」における下段は、令和3年度以降人材育成基本方針の改正を行った団体全体のうちその改正に伴い研修計画の改正を行った団体の占める割合を示す。



7. 研修ニーズの把握方法

(本文p26)

○職員研修担当部門が受講者の研修ニーズを把握する方法については、**受講者からの意見・感想**が5割程度と最も多く、次いで人事担当課等からの要望が多い。

		(上段：団体数 下段：割合)								
団 体 内 容		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	自治大 派遣団体	東北自治 研修所	合計	前回調査
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187	187
首長からの指示		3	2	1	0	5	6	0	17	20
		6.4%	10.0%	1.6%	0.0%	21.7%	20.0%	0.0%	9.1%	10.7%
所属長からの意見・要望		2	2	1	0	1	3	0	9	4
		4.3%	10.0%	1.6%	0.0%	4.3%	10.0%	0.0%	4.8%	2.1%
職員に対する意向調査		2	1	4	0	3	4	0	14	20
		4.3%	5.0%	6.5%	0.0%	13.0%	13.3%	0.0%	7.5%	10.7%
受講者の意見・感想		28	12	36	3	6	9	1	95	81
		59.6%	60.0%	58.1%	75.0%	26.1%	30.0%	100.0%	50.8%	43.3%
人事担当課等からの要望		11	2	16	1	6	8	0	44	55
		23.4%	10.0%	25.8%	25.0%	26.1%	26.7%	0.0%	23.5%	29.4%
その他		1	1	4	0	2	0	0	8	7
		2.1%	5.0%	6.5%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	3.7%



7. 研修ニーズの充足状況

(本文p27)

○職員研修担当部門が考える受講者における研修ニーズの充足状況については、**十分、ある程度十分の回答が9割程度**となっており、ニーズは一定充足されていると考えられる。ただし、他団体と比較して中核市、県庁所在市、その他市町の充足率は低い。

		(上段：団体数 下段：割合)							
団 体	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他市 町	東北自治 研修所	合計	前回調査
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	187
十分なものとする	8	2	6	0	4	2	0	22	18
	17.0%	10.0%	9.7%	0.0%	17.4%	6.7%	0.0%	11.8%	9.6%
ある程度十分	39	17	48	3	17	21	1	146	146
	83.0%	85.0%	77.4%	75.0%	73.9%	70.0%	100.0%	78.1%	78.1%
まだまだ不十分	0	1	8	1	2	6	0	18	23
	0.0%	5.0%	12.9%	25.0%	8.7%	20.0%	0.0%	9.6%	12.3%
全く不十分	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.5%	0.0%



7. 研修ニーズを充足できていない理由

(本文p28)

○職員研修担当部門が受講者における研修ニーズを充足できていないと考える理由については、**研修のための人員・予算等の不足、受講生の受講時間確保の困難**が4割程度と最も多い。

	(上段：団体数 下段：割合)								
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	自治大 派遣団体	東北自治 研修所	合計	前回調査
調査対象団体数(ニーズを十分充足している団体を除く。)	39	18	56	4	19	28	1	165	166
人員・予算の不足	18	7	24	2	8	9	0	68	64
	46.2%	38.9%	42.9%	50.0%	42.1%	32.1%	0.0%	41.2%	37.9%
施設の不足	1	1	2	0	0	0	0	4	11
	2.6%	5.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	6.5%
講師確保の困難	0	1	3	0	0	1	0	5	2
	0.0%	5.6%	5.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.0%	1.2%
受講時間確保の困難	17	6	18	2	8	16	1	68	69
	43.6%	33.3%	32.1%	50.0%	42.1%	57.1%	100.0%	41.2%	40.8%
教材・研修技法の情報不足	1	2	5	0	0	2	0	10	10
	2.6%	11.1%	8.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	6.1%	5.9%
その他	2	1	4	0	3	0	0	10	13
	5.1%	5.6%	7.1%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	6.1%	7.7%

9. 階層別研修に係る階層区分ごとの実施団体数 (本文p33)

○前回調査時と比べ、**課長級研修、トップセミナー**(※)の実施団体数が**増加**。

								(上段：団体数 下段：割合)	
階層区分\団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	前回調査
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	187
新規採用者研修	46	20	62	4	23	30	1	186	185
	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	98.9%
主任等研修	47	20	60	4	21	23	0	175	178
	100.0%	100.0%	96.8%	100.0%	91.3%	76.7%	0.0%	93.6%	95.2%
係長・課長補佐研修	47	20	61	4	21	26	0	179	180
	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	91.3%	86.7%	0.0%	95.7%	96.3%
課長級研修	47	20	59	4	20	22	0	172	168
	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	87.0%	73.3%	0.0%	92.0%	89.8%
トップセミナー	24	16	21	1	3	3	0	68	58
	51.1%	80.0%	33.9%	25.0%	13.0%	10.0%	0.0%	36.4%	31.0%

※ 知事、副知事から部長、次長クラスの職員までを対象とする研修、セミナー等をいう。



10. 係長昇任前における研修実施状況①(本文p40)

○**基本的な法令知識全体**に関する研修を係長昇任前の職員を対象として実施している団体は全体の**6割程度**。
(前回調査: 5割程度)

○**公文書作成・管理**に関する研修を係長昇任前の職員を対象として実施している団体は全体の**5割程度**。
(前回調査: 4.5割程度)

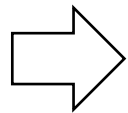
								(上段: 団体数 下段: 割合)	
階層区分\団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	前回調査
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	187
基本的な法令知識に関する研修									
実施団体	28	11	38	1	12	14	0	104	92
	59.6%	55.0%	61.3%	25.0%	52.2%	46.7%	0.0%	55.6%	49.2%
係長昇任前の全職員が受講必須	22	10	29	1	10	7	0	79	
	46.8%	50.0%	46.8%	25.0%	43.5%	23.3%	0.0%	42.2%	
係長昇任前の一部職員のみ受講	6	1	9	0	2	7	0	25	
	12.8%	5.0%	14.5%	0.0%	8.7%	23.3%	0.0%	13.4%	
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	18	9	23	3	9	14	0	76	
	38.3%	45.0%	37.1%	75.0%	39.1%	46.7%	0.0%	40.6%	
公文書作成・管理に関する研修									
実施団体	30	11	34	1	13	11	0	100	84
	63.8%	55.0%	54.8%	25.0%	56.5%	36.7%	0.0%	53.5%	44.9%
係長昇任前の全職員が受講必須	26	10	24	1	10	6	0	77	62
	55.3%	50.0%	38.7%	25.0%	43.5%	20.0%	0.0%	41.2%	73.8%
係長昇任前の一部職員のみ受講	4	1	10	0	3	5	0	23	22
	8.5%	5.0%	16.1%	0.0%	13.0%	16.7%	0.0%	12.3%	26.2%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	16	9	27	3	8	17	0	80	102
	34.0%	45.0%	43.5%	75.0%	34.8%	56.7%	0.0%	42.8%	54.5%



10. 係長昇任前における研修実施状況②(本文p40)

- 統計処理の基礎的知識に関する研修を係長昇任前の職員を対象として実施している団体は全体の**2割程度**。(前回調査: 1.5割程度)
- 会計処理等の実務遂行に関する研修を係長昇任前の職員を対象として実施している団体は全体の**4.5割程度**。(前回調査: 3.5割程度)
- ICTを活用した情報処理に関する研修を実施している団体は全体の**3割程度**。(前回調査: 1.5割程度)

		(上段: 団体数 下段: 割合)								
階層区分\団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	前回調査
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187	187
統計処理の基礎的知識に関する研修										
実施団体		16	3	8	0	5	5	0	37	27
		34.0%	15.0%	12.9%	0.0%	21.7%	16.7%	0.0%	19.8%	14.4%
係長昇任前の全職員が受講必須		5	2	1	0	3	0	0	11	7
		10.6%	10.0%	1.6%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	5.9%	25.9%
係長昇任前の一部職員のみ受講		11	1	7	0	2	5	0	26	20
		23.4%	5.0%	11.3%	0.0%	8.7%	16.7%	0.0%	13.9%	74.1%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない		28	17	52	4	16	22	0	139	159
		59.6%	85.0%	83.9%	100.0%	69.6%	73.3%	0.0%	74.3%	85.0%
会計処理等の実務遂行に関する研修										
実施団体		27	9	21	1	16	8	0	82	69
		57.4%	45.0%	33.9%	25.0%	69.6%	26.7%	0.0%	43.9%	36.9%
係長昇任前の全職員が受講必須		20	8	11	0	10	2	0	51	45
		42.6%	40.0%	17.7%	0.0%	43.5%	6.7%	0.0%	27.3%	65.2%
係長昇任前の一部職員のみ受講		7	1	10	1	6	6	0	31	24
		14.9%	5.0%	16.1%	25.0%	26.1%	20.0%	0.0%	16.6%	34.8%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない		19	11	40	3	6	19	0	98	117
		40.4%	55.0%	64.5%	75.0%	26.1%	63.3%	0.0%	52.4%	62.6%
ICTを活用した情報処理に関する研修										
実施団体		19	8	15	0	8	5	0	55	28
		40.4%	40.0%	24.2%	0.0%	34.8%	16.7%	0.0%	29.4%	15.0%
係長昇任前の全職員が受講必須		11	6	3	0	6	1	0	27	4
		23.4%	30.0%	4.8%	0.0%	26.1%	3.3%	0.0%	14.4%	14.3%
係長昇任前の一部職員のみ受講		8	2	12	0	2	4	0	28	24
		17.0%	10.0%	19.4%	0.0%	8.7%	13.3%	0.0%	15.0%	85.7%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない		26	12	45	4	14	22	0	123	158
		55.3%	60.0%	72.6%	100.0%	60.9%	73.3%	0.0%	65.8%	84.5%



基本的な法令知識、公文書作成・管理及び会計処理等の実務遂行に関する研修を実施している団体の割合は比較的高いが、**全団体の半数程度にとどまる。**



11. 特別研修(特定課題・専門研修(※)を除く。)の状況(本文p42-47)

○ 政策能力向上研修(演習を含む)、論理的思考能力向上研修、キャリア形成研修については、令和4年度以降の新設課程の占める割合が高い。

(上段：課程数 下段：各研修種別の課程数のうち新設課程数の占める割合)			
研修種別\団体区分	都道府県 東北自治研修所	市町村	合計
指導者養成研修	25	37	62
令和4年度以降の新設課程の数	0	0	0
	0.0%	0	0.0%
政策能力向上研修 (演習を含まないもの)	26	32	58
令和4年度以降の新設課程の数	3	7	10
	11.5%	21.9%	17.2%
政策能力向上研修 (演習を含むもの)	85	59	144
令和4年度以降の新設課程の数	22	13	35
	25.9%	22.0%	24.3%
法務能力向上研修	111	162	273
令和4年度以降の新設課程の数	6	13	19
	5.4%	8.0%	7.0%
条例立案研修(演習を含む)	4	11	15
令和4年度以降の新設課程の数	0	1	1
	0.0%	9.1%	6.7%
コミュニケーション能力向上研修	227	263	490
令和4年度以降の新設課程の数	30	42	72
	13.2%	16.0%	14.7%

(上段：課程数 下段：各研修種別の課程数のうち新設課程数の占める割合)			
研修種別\団体区分	都道府県 東北自治研修所	市町村	合計
ディベート研修	10	10	20
令和4年度以降の新設課程の数	1	2	3
	10.0%	20.0%	15.0%
論理的思考能力向上研修	50	54	104
令和4年度以降の新設課程の数	13	11	24
	26.0%	20.4%	23.1%
キャリア形成研修	89	111	200
令和4年度以降の新設課程の数	24	17	41
	27.0%	15.3%	20.5%
統計データ研修	29	33	62
令和4年度以降の新設課程の数	6	0	6
	20.7%	0.0%	9.7%
OA研修	38	88	126
令和4年度以降の新設課程の数	5	14	19
	13.2%	15.9%	15.1%
その他	151	211	362
令和4年度以降の新設課程の数	24	26	50
	15.9%	12.3%	13.8%

※ 特定行政分野における専門的知識・技術の習得や地方公共団体の政策運営に当たって課題となる特定テーマに関する知識・能力を習得するための研修をいう。

11. 特別研修のうち特定課題・専門研修の状況 (本文p47-51)

○ **自治体経営、DX・情報政策**に係る研修については、令和4年度以降の新設課程の占める割合が高い。

(上段：課程数 下段：各研修種別の課程数のうち新設課程数の占める割合)			
研修種別\団体区分	都道府県 東北自治研修所	市区町村	合計
人事・労務	226	376	602
令和4年度以降の新設課程の数	43	45	88
	19.0%	12.0%	14.6%
財政・税務	25	87	112
令和4年度以降の新設課程の数	0	1	1
	0.0%	1.1%	0.9%
財産・財産管理・調達	39	58	97
令和4年度以降の新設課程の数	2	1	3
	5.1%	1.7%	3.1%
自治体経営	21	28	49
令和4年度以降の新設課程の数	3	9	12
	14.3%	32.1%	24.5%
広報・広聴・情報公開	28	43	71
令和4年度以降の新設課程の数	7	6	13
	25.0%	14.0%	18.3%
まちづくり・デザイン・建築・	12	55	67
令和4年度以降の新設課程の数	2	2	4
	16.7%	3.6%	6.0%
保健・福祉・生活・環境	6	118	124
令和4年度以降の新設課程の数	1	2	3
	16.7%	1.7%	2.4%

(上段：課程数 下段：各研修種別の課程数のうち新設課程数の占める割合)			
研修種別\団体区分	都道府県 東北自治研修所	市区町村	合計
教育・人権・国際交流	13	66	79
令和4年度以降の新設課程の数	2	3	5
	15.4%	4.5%	6.3%
DX・情報政策	58	77	135
令和4年度以降の新設課程の数	25	16	41
	43.1%	20.8%	30.4%
地域安全	1	15	16
令和4年度以降の新設課程の数	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
産業・労働・農林水産・観光	13	3	16
令和4年度以降の新設課程の数	2	1	3
	15.4%	33.3%	18.8%
危機管理	41	46	87
令和4年度以降の新設課程の数	5	8	13
	12.2%	17.4%	14.9%
その他	39	101	140
令和4年度以降の新設課程の数	9	8	17
	23.1%	7.9%	12.1%



12. デジタル人材育成のための研修(新) (本文p83-84)

○「令和5年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果」(総務省行政経営支援室)によると、DX・情報化に関する研修(自団体が主体的に主催するもの)を実施している、都道府県は全体の100%、市区町村は全体の71.5% (※)とされている。

※ DX・情報化に関する研修(都道府県、J-LISなど外部機関が主催するもの)を実施している市区町村については、全体の86.2%とされている。

○他方、本調査において研修の担当部門を調査したところ、情報政策担当部局ではなく職員研修担当部門が一般行政職員のデジタルリテラシー向上のための研修を実施している団体は、73団体と全体の4割程度。

内容\団体区分	(上段：団体数 下段：割合)						
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	187
実施	25	11	21	2	11	3	73
	53.2%	55.0%	33.9%	50.0%	47.8%	10.0%	39.0%

○また、情報政策担当部局ではなく職員研修担当部門がDX推進リーダーの育成のための研修を実施している団体は、19団体と全体の1割程度。

内容\団体区分	(上段：団体数 下段：割合)						
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	29	186
実施	6	1	8	0	3	1	19
	12.8%	5.0%	12.9%	0.0%	13.0%	3.4%	10.2%



12. デジタル人材育成の研修実施における課題（新）（本文p83-84）

○職員研修担当部門が研修を実施する際の主要な課題として認識している項目は、「研修のための**人員・予算等の不足**」、「研修対象者の**受講時間確保の困難**」及び「研修実施のための**教材・研修技法についての情報の不足**」であった。

一般行政職員のデジタルリテラシー向上のための研修を実施する際の課題

	(上段：団体数 下段：割合)							
内容\団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	39	13	51	4	20	27	0	154
研修のための人員・予算等の不足	16 41.0%	8 61.5%	33 64.7%	3 75.0%	10 50.0%	13 48.1%	0 0.0%	83 53.9%
講師確保の困難	8 20.5%	4 30.8%	14 27.5%	2 50.0%	7 35.0%	5 18.5%	0 0.0%	40 26.0%
研修対象者の受講時間確保の困難	18 46.2%	8 61.5%	27 52.9%	2 50.0%	14 70.0%	22 81.5%	0 0.0%	91 59.1%
研修実施のための教材・研修技法についての情報の不足	19 48.7%	6 46.2%	29 56.9%	3 75.0%	7 35.0%	14 51.9%	0 0.0%	78 50.6%
その他	8 20.5%	2 15.4%	3 5.9%	0 0.0%	5 25.0%	1 3.7%	0 0.0%	19 12.3%
課題を把握できていない	7 17.9%	2 15.4%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	15 9.7%

DX推進リーダーの育成のための研修を実施する際の課題

	(上段：団体数 下段：割合)							
内容\団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	32	10	43	3	18	26	0	132
研修のための人員・予算等の不足	10 31.3%	7 70.0%	27 62.8%	2 66.7%	8 44.4%	15 57.7%	0 0.0%	69 52.3%
講師確保の困難	5 15.6%	4 40.0%	13 30.2%	2 66.7%	6 33.3%	5 19.2%	0 0.0%	35 26.5%
研修対象者の受講時間確保の困難	11 34.4%	5 50.0%	19 44.2%	2 66.7%	11 61.1%	19 73.1%	0 0.0%	67 50.8%
研修実施のための教材・研修技法についての情報の不足	13 40.6%	6 60.0%	21 48.8%	2 66.7%	6 33.3%	15 57.7%	0 0.0%	63 47.7%
その他	12 37.5%	1 10.0%	4 9.3%	0 0.0%	3 16.7%	1 3.8%	0 0.0%	21 15.9%
課題を把握できていない	7 21.9%	2 20.0%	8 18.6%	0 0.0%	3 16.7%	3 11.5%	0 0.0%	23 17.4%



13.定年引上げに対応するための研修実施状況(新)①

(本文p85-86)

○**新たな役割に対する心構え**に関する研修を実施している団体は全体の**6割程度**。そのうち5割程度は役職定年年齢に到達する年度に実施。

○**新たな役割を担うにあたって必要となるスキル**に関する研修を実施している団体は全体の**5割程度**。そのうち5割程度は役職定年年齢に到達する年度に実施。

(上段：団体数 下段：割合)								
研修内容\団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
新たな役割に対する心構え								
実施時期	実施団体	41	16	38	4	13	5	117
		87.2%	80.0%	61.3%	100.0%	56.5%	16.7%	62.6%
	役職定年年齢に到達する年度の5年前以前	8	4	3	0	4	0	19
		19.5%	25.0%	7.9%	0.0%	30.8%	0.0%	16.2%
	役職定年年齢に到達する年度の3～4年前	2	1	1	0	1	0	5
		4.9%	6.3%	2.6%	0.0%	7.7%	0.0%	4.3%
	役職定年年齢に到達する年度の1～2年前	10	3	13	0	6	0	32
		24.4%	18.8%	34.2%	0.0%	46.2%	0.0%	27.4%
	役職定年年齢に到達する年度	19	12	15	3	4	5	58
		46.3%	75.0%	39.5%	75.0%	30.8%	100.0%	49.6%
実施時期	役職定年年齢に到達する年度の1～2年後	17	1	9	1	0	1	29
		41.5%	6.3%	23.7%	25.0%	0.0%	20.0%	24.8%
	役職定年年齢に到達する年度の3年後以降	4	0	0	0	0	1	5
		9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	4.3%
	新たな役割を担うにあたって必要となるスキル (コミュニケーションスキル、ICTスキル等)							
	実施団体	33	12	29	2	12	3	91
		70.2%	60.0%	46.8%	50.0%	52.2%	10.0%	48.7%
	役職定年年齢に到達する年度の5年前以前	5	4	2	0	4	0	15
		15.2%	33.3%	6.9%	0.0%	33.3%	0.0%	16.5%
	役職定年年齢に到達する年度の3～4年前	2	1	1	0	1	0	5
		6.1%	8.3%	3.4%	0.0%	8.3%	0.0%	5.5%
実施時期	役職定年年齢に到達する年度の1～2年前	8	3	7	0	6	0	24
		24.2%	25.0%	24.1%	0.0%	50.0%	0.0%	26.4%
	役職定年年齢に到達する年度	16	8	16	1	3	3	47
		48.5%	66.7%	55.2%	50.0%	25.0%	100.0%	51.6%
	役職定年年齢に到達する年度の1～2年後	14	1	7	1	0	0	23
		42.4%	8.3%	24.1%	50.0%	0.0%	0.0%	25.3%
	役職定年年齢に到達する年度の3年後以降	4	1	0	0	0	0	5
		12.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%

注：「実施時期」の各欄における下段は、「実施団体」のうち各時期に研修を実施している団体の占める割合を示す。



13. 定年引上げに対応するための研修実施状況(新) ②

(本文p86)

○高齡期までのキャリア形成についての知識・考え方に関する研修を実施している団体は全体の5割程度。

		(上段：団体数 下段：割合)							
研修内容\団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
高齢期までのキャリア形成についての知識・考え方									
実施時期	実施団体	32	15	31	1	12	3	0	94
		68.1%	75.0%	50.0%	25.0%	52.2%	10.0%	0.0%	50.3%
	役職定年年齢に到達する年度の5年前以前	11	7	8	0	4	1	0	31
		34.4%	46.7%	25.8%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.0%
	役職定年年齢に到達する年度の3～4年前	3	1	3	0	1	0	0	8
		9.4%	6.7%	9.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.5%
	役職定年年齢に到達する年度の1～2年前	9	3	10	0	6	1	0	29
		28.1%	20.0%	32.3%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	30.9%
	役職定年年齢に到達する年度	11	9	9	1	3	1	0	34
		34.4%	60.0%	29.0%	100.0%	25.0%	33.3%	0.0%	36.2%
	役職定年年齢に到達する年度の1～2年後	10	1	6	0	0	0	0	17
		31.3%	6.7%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%
	役職定年年齢に到達する年度の3年後以降	2	0	0	0	1	0	0	3
		6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	3.2%

注：「実施時期」の各欄における下段は、「実施団体」のうち各時期に研修を実施している団体の占める割合を示す。



14. 公民合同研修の実施状況(新) (本文p88)

○公民合同研修を実施している団体は全体の**1.5割程度**。そのうち9割程度は民間企業を合同研修の相手先としている。

		(上段：団体数 下段：割合)						
内容\団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	187
実施		16	3	6	0	2	1	29
		34.0%	15.0%	9.7%	0.0%	8.7%	3.3%	15.5%
うち合同研修の相手先								
非営利の団体（NPO法人等）		1	0	1	0	1	0	3
		6.3%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	10.3%
民間企業		14	3	5	0	1	1	25
		87.5%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	100.0%	86.2%
その他		1	0	0	0	0	0	1
		6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%

注： 「うち合同研修の相手先」の各欄における下段は、公民合同研修を実施している団体のうち各相手先と公民合同研修を実施している団体の占める割合を示す。



15. 今後力を入れた研修(本文p91)

○今後、力を入れていきたい研修のテーマや分野として、「人事・労務」、「DX・情報政策」、「キャリア形成研修」を回答した団体が多かった。

順位	テーマ・分野	回答数	内容
1	人事・労務	63	・管理職のマネジメント能力の向上 ・若い世代での係長登用を見据え、係長になる前の段階から少しずつマネジメントを意識できるよう「後輩指導」や「マネジメントの基本」を学ぶための研修 ・ハラスメント研修、メンタルヘルス研修 など
2	DX・情報政策	54	・職員のDXマインドの醸成、ICTスキルの向上、成果につながるデータの利活用など、DX人材育成の基盤となる職員の意識改革、能力向上を支援する研修 ・DX推進リーダー研修 ・一般職員のデジタルリテラシーの向上 など
3	キャリア形成研修	45	・それぞれのキャリアについて考えるキャリア形成、キャリアデザインに関する研修 ・職員のキャリアデザインを支援する上司向けの研修 ・中堅層職員を対象としたキャリアアップ研修、女性活躍推進のためにキャリア意識の向上を図れるような内容の研修 など
—	その他	—	・社会人経験採用の増加に対応した研修 ・定年引上げに係る高齢期職員を対象とした研修 ・データやエビデンスに基づく政策立案(EBPM)力を組織的に高めることができるような研修 など